

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	■補正予算案	□点検
事業名	DX推進事業費		部局	企画振興部	課・室	DX推進課

1 現状と課題

人口減少・少子高齢化を背景とする担い手不足、自然災害の激甚化・頻発化など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

2 事業目的

県全域のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

3 事業目的を達成するための取組

①県民生活DX・最先端技術の活用の推進

当初予算のとおり

②行政DXの推進

・執行見込額の確定に伴いスマート自治体推進事業を減額補正

※その他の事業は当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度		R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移	実績			
①-1 ②-1	県民生活DX及び行政DX推進に向けた勉強会・WGの延べ参加団体数	団体	219	211	↘	227	↗	210	↗	↗	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、情報システム等の共同調達に向けた勉強会やWGを開催し、多くの団体が参加することで県全体のDXの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定
①-2	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	28	51	↗	68	↗	77	↗	↗	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内全ての市町村で講習会を開催することを目標に設定
②-2	RPA適用業務数	業務	28	20	↘	21	↗	23	↗	↗	全庁業務量調査の結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めることとし、実績の平均に基づき設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 (☆印が付いているものは主要目標)	単位	直近3か年の状況					目標 年／ 年度 数値		
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度			
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	件	2022 (R4)	23	2023 (R5)	32	2024 (R6)	44	2027 (R9)	73
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	☆県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	2022 (R4)	25	2023 (R5)	30	2024 (R6)	35	2027 (R9)	100

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					合計 (予算現額)	うち一般財源	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額					
R7年度	0	350,238	△ 10,950	△ 10,950		339,288	309,446		14.0
R6年度	0	389,911	△ 2,881			387,030	345,171	380,237	13.0
R5年度	0	289,364	50			289,414	275,657	283,354	13.0

事業番号	02 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	■補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	D X推進事業費	部局	企画振興部	課・室	D X推進課	

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
1	D X推進事業	29,538 千円	112,788 千円	予算現額 うち今回 補正額 78,794 0 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	市町村D X推進支援事業	委託	外部デジタル人材を確保し、個別の市町村におけるD Xの推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施 伴走支援市町村：20市町村		
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接 委託 補助金	産学官連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を運営するとともに、次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等に要する経費を補助 経費の補助：4件		
3	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 講習会の開催：9市町村以上		
4	データ連携基盤の運用	委託	県民生活の向上に資する新たなサービスの創出に向けて、県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用 データ連携基盤活用促進に係る勉強会・WGの開催：2回以上		

細事業No.	細事業名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算	
2	スマート自治体推進事業	259,876 千円	274,242 千円	予算現額 うち今回 補正額 260,494 △ 10,950 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	I C Tの活用による行政D Xの推進	直接 委託 負担金	・府内のI C T機器の整備や研修の実施によりテレワーク、WEB会議等の活用を促進 ・府内の業務効率化に向けた相談会等を通じて、R P A、A I音声文字起こし、電子申請、ローコードツール等のI C Tツールの利活用を促進（ <u>執行見込額の確定に伴い減額</u> ） ・先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務のD Xを促進 協議会のWG等の活動：10回以上		
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用を負担（ <u>執行見込額の確定に伴い減額</u> ） (負担先：地方公共団体情報システム機構) 一者、36,301千円		